

平成 3 0 年 度

仙北市公営企業会計決算審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 4 8 号
令和元年 8 月 2 0 日

仙北市長 門 脇 光 浩 様

仙北市監査委員 戸 澤 正 隆

仙北市監査委員 小 林 幸 悦

平成 3 0 年度仙北市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度仙北市病院事

業会計、同温泉事業会計及び同水道事業会計の決算並びにその関係書類を審査したので、

その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

平成30年度仙北市公営企業会計決算審査意見	5
第1 審査の対象	5
第2 審査目的	5
第3 審査の概要	5
1 審査の方法	5
2 審査の日程	5
3 審査実施月日及び実施場所	5
第4 審査の結果	6
1. 病院事業会計	
(1)市立田沢湖病院	9
(2)市立角館総合病院	20
2. 温泉事業会計	37
3. 水道事業会計	49

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 表中で該当数値のないものは、ハイフン「-」で表示した。
4. 負数は、マイナス記号の代わりに「△」の符号を付して表示した。なお、欠損金など慣習に従ったものもある。
5. 表中で、数値による表記ができないもの、または数値表記によらない方が分かりやすいと判断した場合については「皆減」、「皆増」等の表現を用いたものもある。
6. 本決算審査における決算分析で用いた諸指標については、既知の決算分析手法のうち公営企業会計決算分析に一般的に用いられているものによった。よって、本意見書で用いた諸指標の有意性について、統計学等による検証は、特に行っていない。

平成30年度 仙北市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度仙北市病院事業会計決算
平成30年度仙北市温泉事業会計決算
平成30年度仙北市水道事業会計決算

第2 審査目的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全化と透明性の確保に寄与し、以て住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第3 審査の概要

1 審査の方法

決算審査は仙北市監査基準に準拠して実施した。

市長から提出された各事業の決算報告書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査した。

審査は、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合、併せて関係職員からの説明を求めるなど、必要と認める審査を実施した。

この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮や公共の福祉の増進に合致しているかどうかを審査した。

病院事業は、田沢湖病院及び角館総合病院の2病院を経営しており、それぞれが独立した経営形態をとっている。地方公営企業法の規定によれば、仙北市病院事業として一つの事業ではあるが、決算書類等も個々に調整されていることから、両病院の経営実態をより正確に把握するという視点からそれぞれに審査した。

2 審査の日程

令和元年7月2日から令和元年8月8日まで

3 審査実施月日及び実施場所

月 日	課・機関等	場 所
7月2日(火)	上下水道課 (温泉事業会計) (水道事業会計)	西木庁舎 農林研修室
7月3日(水)	市立角館総合病院	角館総合病院 会議室
7月5日(金)	市立田沢湖病院	田沢湖庁舎 第4・5会議室

第4 審査の結果

- 1 各企業の会計処理は、地方公営企業法及び関係法令等に定められた会計原則及び手続きに従ってなされており、かつ決算書類及び付属書類は法令等に準拠して作成されていた。よって、財務諸表は平成31年3月31日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算計数は正確であると認められた。
- 3 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認められた。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。

仙 北 市 病 院 事 業 会 計

1. 市 立 田 沢 湖 病 院

2. 市 立 角 館 総 合 病 院

病院事業会計 市立田沢湖病院

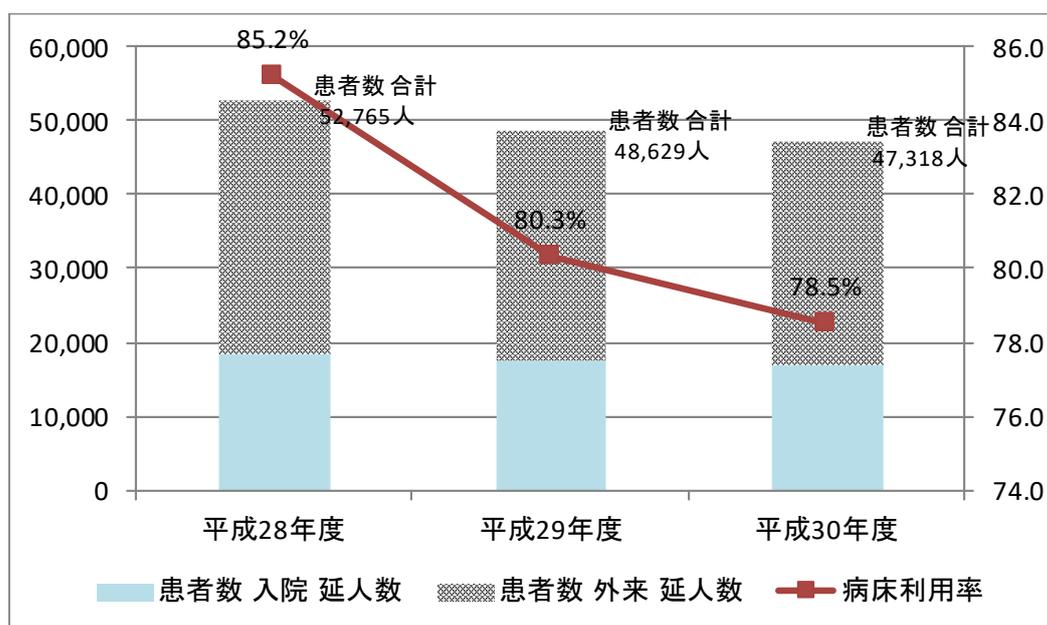
1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分		年度	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 比較増減 (C)-(B)
				(A)	(B)	(C)	
許可病床数			床	60	60	60	0
病床利用率			%	85.2	80.3	78.5	△ 1.8
患者数	入院	延人数	人	18,669	17,595	17,200	△ 395
		一日平均	人	51.1	48.2	47.1	△ 1.1
	外来	延人数	人	34,096	31,034	30,118	△ 916
		一日平均	人	140.3	127.2	123.4	△ 3.8

患者利用状況を前年度に比較すると、入院延べ患者数は2.2%減少の17,200人、外来延べ患者数は3.0%減少の30,118人となっている。一日平均患者数では前年度に比較して、入院が1.1人減の47.1人、外来が3.8人減の123.4人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して1.8ポイント減の78.5%となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
事業 市立 業田 沢 収湖 病院 益院	1. 医 業 収 益	721,623,000	644,942,083	△ 76,680,917	89.4
	2. 医 業 外 収 益	250,851,000	251,241,825	390,825	100.2
	3. 特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	972,477,000	896,183,908	△ 76,293,092	92.2
事業 市立 業田 沢 費湖 病院 用院	1. 医 業 費 用	932,248,000	872,452,192	△ 59,795,808	93.6
	2. 医 業 外 費 用	26,234,000	23,488,258	△ 2,745,742	89.5
	3. 特 別 損 失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
	計	968,484,000	895,940,450	△ 72,543,550	92.5
差 引 (計)	3,993,000	243,458	-	-	

病院事業の対予算現額執行率は収益92.2%、費用92.5%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
資本 市立 田 的沢 収湖 病院 入院	1 出 資 金	62,310,000	62,310,475	475	100.0
	2 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	3 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	62,312,000	62,310,475	△ 1,525	99.9
資本 市立 田 的沢 支湖 病院 出院	1. 建 設 改 良 費	1,000	0	△ 1,000	0.0
	2. 企 業 債 償 還 金	98,057,000	98,056,141	△ 859	99.9
	計	98,058,000	98,056,141	△ 1,859	99.9
差 引 (計)	△ 35,746,000	△ 35,745,666	-	-	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 35,745,666円は一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等についての一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)					
予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付 記
第6条	一時借入金	800,000,000	459,000,000	△ 341,000,000	
第8条	職員給与費	594,114,000	583,529,408	△ 10,584,592	(うち仮払消費税及び地方消費税 287,625 円)
	交際費	500,000	154,628	△ 345,372	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,860 円)
第9条	他会計からの補助金	68,139,000	68,139,000	0	
第10条	たな卸資産 購入限度額	89,463,000	72,321,582	△ 17,141,418	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,407,054 円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医業収益	642,496,250	医業費用	856,361,310	医業損益	△ 213,865,060
医業外収益	251,091,540	医業外費用	36,983,022	医業外損益	214,108,518
特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
総 収 益	893,587,790	総 費 用	893,344,332	当期純損益	243,458

医業損益で 213,865,060円の損失、医業外損益で 214,108,518円の利益となっており、この結果、243,458円の純利益となり、累積欠損金は 1,513,518,826円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	680,300,634	625,066,918	642,496,250	17,429,332	2.8
入院収益	425,991,593	393,680,039	392,903,067	△ 776,972	△ 0.2
外来収益	217,680,123	201,842,172	198,585,050	△ 3,257,122	△ 1.6
他会計負担金	0	0	19,068,000	19,068,000	皆増
その他医業収益	36,628,918	29,544,707	31,940,133	2,395,426	8.1
医 業 費 用	887,382,470	885,610,844	856,361,310	△ 29,249,534	△ 3.3
職員給与費	616,808,861	615,402,472	583,241,783	△ 32,160,689	△ 5.2
材料費	80,900,059	73,023,789	75,966,443	2,942,654	4.0
経費	117,001,829	121,564,990	122,469,174	904,184	0.7
減価償却費	68,290,083	74,368,317	73,061,126	△ 1,307,191	△ 1.8
資産減耗費	3,378,382	773,013	66,723	△ 706,290	△ 91.4
研究研修費	1,003,256	478,263	1,556,061	1,077,798	225.4
医 業 損 益	△ 207,081,836	△ 260,543,926	△ 213,865,060	46,678,866	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は 642,496,250円で 17,429,332円(2.8%)増加し、医業費用は 856,361,310円で29,249,534円(3.3%)減少している。

この結果、医業損益は 213,865,060円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業外収益	259,290,102	263,500,767	251,091,540	△ 12,409,227	△ 4.7
受取利息 及び配当金	0	0	0	0	-
他会計補助金	128,911,000	129,448,000	68,139,000	△ 61,309,000	△ 47.4
他会計負担金	117,631,566	122,821,547	172,228,525	49,406,978	40.2
長期前受金戻入	11,211,574	9,238,567	8,619,999	△ 618,568	△ 6.7
その他医業外収益	1,535,962	1,992,653	2,104,016	111,363	5.6
医業外費用	43,187,190	38,440,497	36,983,022	△ 1,457,475	△ 3.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	22,246,729	20,133,129	18,321,457	△ 1,811,672	△ 9.0
雑損失	20,940,461	18,307,368	18,661,565	354,197	1.9
医業外損益	216,102,912	225,060,270	214,108,518	△ 10,951,752	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は 251,091,540円で 12,409,227円(4.7%)減少し、医業外費用は 36,983,022円で 1,457,475円(3.8%)減少している。

この結果、医業外損益は 214,108,518円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

今年度を含め過去3年、特別損益は発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益	680,300,634	625,066,918	642,496,250	17,429,332	2.8
医業費用	887,382,470	885,610,844	856,361,310	△ 29,249,534	△ 3.3
医業損益	△ 207,081,836	△ 260,543,926	△ 213,865,060	46,678,866	-
医業外収益	259,290,102	263,500,767	251,091,540	△ 12,409,227	△ 4.7
医業外費用	43,187,190	38,440,497	36,983,022	△ 1,457,475	△ 3.8
医業外損益	216,102,912	225,060,270	214,108,518	△ 10,951,752	-
特別損益	0	0	0	0	-
総収益	939,590,736	888,567,685	893,587,790	5,020,105	0.6
総費用	930,569,660	924,051,341	893,344,332	△ 30,707,009	△ 3.3
当年度純損益	9,021,076	△ 35,483,656	243,458	35,727,114	-
当年度 未処理欠損金	1,478,278,628	1,513,762,284	1,513,518,826	243,458	-
利益剰余金	△ 1,478,278,628	△ 1,513,762,284	△ 1,513,518,826	243,458	-

(6) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成28年度 (A)		平成29年度 (B)		平成30年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入院収益	425,991,593	45.3	393,680,039	44.3	392,903,067	44.0	△ 776,972	△ 0.2
外来収益	217,680,123	23.2	201,842,172	22.7	198,585,050	22.2	△ 3,257,122	△ 1.6
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	19,068,000	2.1	19,068,000	皆増
その他医業収益	36,628,918	3.9	29,544,707	3.3	31,940,133	3.6	2,395,426	8.1
医業外収益	259,290,102	27.6	263,500,767	29.7	251,091,540	28.1	△ 12,409,227	△ 4.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	939,590,736	100.0	888,567,685	100.0	893,587,790	100.0	5,020,105	0.6

(7) 費用構成の推移

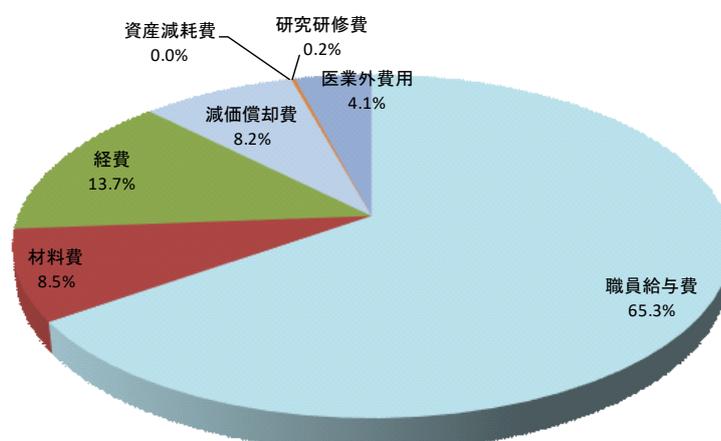
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成28年度 (A)		平成29年度 (B)		平成30年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(A)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	616,808,861	66.3	615,402,472	66.5	583,241,783	65.3	△ 32,160,689	△ 5.2
材料費	80,900,059	8.7	73,023,789	7.9	75,966,443	8.5	2,942,654	4.0
経費	117,001,829	12.6	121,564,990	13.2	122,469,174	13.7	904,184	0.7
減価償却費	68,290,083	7.3	74,368,317	8.0	73,061,126	8.2	△ 1,307,191	△ 1.8
資産減耗費	3,378,382	0.4	773,013	0.1	66,723	0.0	△ 706,290	△ 91.4
研究研修費	1,003,256	0.1	478,263	0.1	1,556,061	0.2	1,077,798	225.4
医業外費用	43,187,190	4.6	38,440,497	4.2	36,983,022	4.1	△ 1,457,475	△ 3.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	930,569,660	100.0	924,051,341	100.0	893,344,332	100.0	△ 30,707,009	△ 3.3

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬、賃金、法定福利費、総合事務組合負担金及び退職給付費とする。

平成30年度費用構成



(8) 患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)		円	12,893	12,854	13,578	724	5.6
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)		円	16,818	18,212	18,098	△ 114	△ 0.6
患者一人 一日当たり 診療収益	入 院 患 者 (入院収益÷入院延患者数)	円	22,818	22,375	22,843	468	2.1
	外 来 患 者 (外来収益÷外来延患者数)	円	6,384	6,504	6,594	90	1.4

(9) 職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益		円	680,300,634	625,066,918	642,496,250	17,429,332	2.8
職 員 給 与 費		円	616,808,861	615,402,472	583,241,783	△ 32,160,689	△ 5.2
職 員 給 与 費 の 医業収益に対する比率		%	90.7	98.5	90.8	△ 7.7	-

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	2,062,463,251	94.8	1,987,414,935	95.0	1,914,353,809	94.9	△ 3.7
		土地	(216,948,223)	(9.9)	(216,948,223)	(10.3)	(216,948,223)	(10.7)	(0.0)
		建物	(1,727,817,632)	(79.4)	(1,668,374,456)	(79.7)	(1,608,931,280)	(79.7)	(△3.6)
		構築物	(28,447,989)	(1.3)	(27,481,060)	(1.3)	(26,514,131)	(1.3)	(△3.5)
		器械備品	(89,043,093)	(4.1)	(74,404,882)	(3.6)	(61,753,861)	(3.1)	(△17.0)
		車両	(206,314)	(0.1)	(206,314)	(0.1)	(206,314)	(0.1)	(0.0)
	計	2,062,463,251	94.8	1,987,414,935	95.0	1,914,353,809	94.9	△ 3.7	
	流動資産	現金預金	6,641,348	0.3	6,278,461	0.3	5,667,763	0.3	△ 9.7
		未収金	104,665,773	4.8	97,360,255	4.6	96,122,875	4.7	△ 1.3
		貸倒引当金	(△2,185,450)	(△0.1)	(△2,186,430)	(△0.1)	(△2,186,430)	(△0.1)	(0.0)
貯蔵品		5,065,548	0.2	3,974,199	0.2	4,582,047	0.2	15.3	
計	114,187,219	5.2	105,426,485	5.0	104,186,255	5.1	△ 1.2		
資産合計	2,176,650,470	100.0	2,092,841,420	100.0	2,018,540,064	100.0	△ 3.6		
負債の部	固定負債	企業債	1,289,061,448	59.2	1,191,005,307	56.9	1,096,863,107	54.3	△ 7.9
		退職給付引当金	275,673,000	12.7	316,813,000	15.1	319,901,000	15.8	1.0
		計	1,564,734,448	71.9	1,507,818,307	72.0	1,416,764,107	70.1	△ 6.0
	流動負債	企業債	87,498,378	4.0	98,056,141	4.7	94,142,200	4.7	△ 4.0
		一時借入金	506,000,000	23.2	456,000,000	21.8	422,000,000	20.9	△ 7.5
		未払金	38,697,726	1.8	39,693,810	1.9	38,703,046	1.9	△ 2.5
		賞与等引当金	30,539,785	1.4	29,614,441	1.4	31,434,905	1.6	6.1
		その他流動負債	3,959,664	0.2	4,305,022	0.2	4,208,173	0.2	△ 2.2
	計	666,695,553	30.6	627,669,414	30.0	590,488,324	29.3	△ 5.9	
	繰延収益	長期前受金	778,605,189	35.8	766,292,689	36.6	766,292,689	38.0	0.0
収益化累計額		△ 520,161,339	△ 23.9	△ 517,087,406	△ 24.7	△ 525,707,405	△ 26.0	1.7	
計	258,443,850	11.9	249,205,283	11.9	240,585,284	12.0	△ 3.5		
負債合計	2,489,873,851	114.4	2,384,693,004	113.9	2,247,837,715	111.4	△ 5.7		
資本の部	資本金	自己資本金	1,003,734,600	46.1	1,060,590,053	50.7	1,122,900,528	55.6	5.9
		借入資本金	-	-	-	-	-	-	-
		計	1,003,734,600	46.1	1,060,590,053	50.7	1,122,900,528	55.6	5.9
	剰余金	資本剰余金	161,320,647	7.4	161,320,647	7.7	161,320,647	8.0	0.0
		利益剰余金	△ 1,478,278,628	△ 67.9	△ 1,513,762,284	△ 72.3	△ 1,513,518,826	△ 75.0	△ 0.0
		当年度末処理損	(1,478,278,628)	(67.9)	(1,513,762,284)	(72.3)	(1,513,518,826)	(75.0)	(△0.0)
計	△ 1,316,957,981	△ 60.5	△ 1,352,441,637	△ 64.6	△ 1,352,198,179	△ 67.0	△ 0.0		
資本合計	△ 313,223,381	△ 14.4	△ 291,851,584	△ 13.9	△ 229,297,651	△ 11.4	△ 21.4		
負債資本合計	2,176,650,470	100.0	2,092,841,420	100.0	2,018,540,064	100.0	△ 3.6		

①資産

固定資産は、前年度に比較して 73,061,126円(3.7%)減少し、構成比率は 94.9%となっている。その内訳は、建物 59,443,176円(3.6%)、構築物 966,929円(3.5%)、器械備品 12,651,021円(17.0%)の減である。

流動資産は、前年度に比較して 1,240,230円(1.2%)減少し、構成比率は 5.1%となっている。その内訳は、現金預金 610,698円(9.7%)、未収金(貸倒引当金を含む) 1,237,380円(1.3%)の減及び貯蔵品 607,848円(15.3%)の増である。

②負債

固定負債は、前年度に比較して 91,054,200円(6.0%)減少している。その内訳は、企業債 94,142,200円(7.9%)の減、退職給付引当金 3,088,000円(1.0%)の増となっている。

流動負債は、前年度に比較して 37,181,090円(5.9%)減少している。その内訳は、企業債 3,913,941円(4.0%)、一時借入金 34,000,000円(7.5%)、未払金 990,764円(2.5%)、その他流動負債 96,849円(2.2%)の減及び賞与等引当金 1,820,464円(6.1%)の増となっている。

繰延収益は、前年度に比較して 8,619,999円(3.5%)減少している。

③資本

資本金は、前年度に比較して自己資本金 62,310,475円(5.9%)の増となっている。

剰余金について、資本剰余金の増減はなかったが、未処理欠損金 243,458円の減少に伴い、利益剰余金は増加している。

(2) 企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
期首未償還残高	1,494,313,062	1,422,791,614	1,376,559,826	1,289,061,448
当年度借入額	13,800,000	39,700,000	0	0
当年度償還額	85,321,448	85,931,788	87,498,378	98,056,141
期末未償還残高	1,422,791,614	1,376,559,826	1,289,061,448	1,191,005,307

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー						
当 年 度 純 損 益		9,021,076	△ 35,483,656	243,458	35,727,114	△ 100.7
減 価 償 却 費		68,290,083	74,368,317	73,061,126	△ 1,307,191	△ 1.8
有形固定資産除却費		3,310,095	679,999	0	△ 679,999	皆減
長期前払消費税償却		0	0	0	0	-
長期前払消費税の増減額 (△は増加)		0	0	0	0	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	980	0	△ 980	皆減
引当金(負債性引当金) の増減額(△は減少)		10,181,718	40,214,656	4,908,464	△ 35,306,192	△ 87.8
長期前受金戻入額		△ 11,211,574	△ 9,238,567	△ 8,619,999	618,568	△ 6.7
受取利息及び受取配当金		0	0	0	0	-
支 払 利 息		22,246,729	20,133,129	18,321,457	△ 1,811,672	△ 9.0
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)		△ 2,213,439	7,305,518	1,237,380	△ 6,068,138	△ 83.1
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)		538,061	996,084	△ 990,764	△ 1,986,848	△ 199.5
たな卸資産の増減額 (△は増加)		634,406	1,091,349	△ 607,848	△ 1,699,197	△ 155.7
その他流動資産の増加額		△ 23,852	0	0	0	-
その他流動負債の減少額		28,004	345,358	△ 96,849	△ 442,207	△ 128.0
小計		100,801,307	100,413,167	87,456,425	△ 12,956,742	△ 12.9
利息及び配当金の受取額		0	0	0	0	-
利 息 の 支 払 額		△ 22,246,729	△ 20,133,129	△ 18,321,457	1,811,672	△ 9.0
計		78,554,578	80,280,038	69,134,968	△ 11,145,070	△ 13.9
2. 投資活動によるキャッシュフロー						
有形固定資産の取得による支出		△ 37,428,000	0	0	0	-
貸 付 に よ る 支 出		0	0	0	0	-
貸付金の返還による収入		0	0	0	0	-
有形固定資産の売却等による収入		0	0	0	0	-
補助金等による収入		322,000	0	0	0	-
一般会計からの繰入金による収入		0	0	0	0	-
計		△ 37,106,000	0	0	0	-
3. 財務活動によるキャッシュフロー						
一時借入金による収入		506,000,000	456,000,000	422,000,000	△ 34,000,000	△ 7.5
一時借入金の返済による支出		△ 556,000,000	△ 506,000,000	△ 456,000,000	50,000,000	△ 9.9
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		39,700,000	0	0	0	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出		△ 85,931,788	△ 87,498,378	△ 98,056,141	△ 10,557,763	12.1
他会計からの出資による収入		55,898,434	56,855,453	62,310,475	5,455,022	9.6
計		△ 40,333,354	△ 80,642,925	△ 69,745,666	10,897,259	△ 13.5
資金増加額(又は減少額)		1,115,224	△ 362,887	△ 610,698	△ 247,811	68.3
資 金 期 首 残 高		5,526,124	6,641,348	6,278,461	△ 362,887	△ 5.5
資 金 期 末 残 高		6,641,348	6,278,461	5,667,763	△ 610,698	△ 9.7

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	説明
1. 自己資本比率	△ 2.52	△ 2.04	0.56	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対長期資本比率	136.59	135.64	134.05	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流動比率	17.13	16.80	17.64	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当座比率 (酸性試験比率)	16.37	16.16	16.87	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は100%以上とされている。
5. 現金比率	1.00	1.00	0.96	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	説明
1. 総収支比率	100.97	96.16	100.03	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	100.97	96.16	100.03	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	76.66	70.58	75.03	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が 5,020,105円(0.6%)の増、総費用が30,707,009円(3.3%)の減であった。その結果、総収支比率は100.03%と、前年度に比較して3.87ポイント上昇し、100%を上回った。

②経常収支比率

医業収益が 17,429,332円(2.8%)の増、医業外収益が 12,409,227円(4.7%)の減であった。また、医業費用が 29,249,534円(3.3%)、医業外費用が 1,457,475円(3.8%)の減であった。その結果、経常収支比率は100.03%と、前年度に比較して3.87ポイント上昇し、100%を上回った。

③営業収支比率

医業収益が 17,429,332円(2.8%)の増、医業費用が 29,249,534円(3.3%)の減であった。その結果、営業収支比率は75.03%と、前年度に比較して4.45ポイント上昇したが、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	61,015,274
	入院収益患者負担収益	3,062,170 (うち過年度分 1,561,598 円)
	外来収益保険者負担収益	27,838,724
	外来収益患者負担収益	704,980 (うち過年度分 632,500 円)
	室料差額収益	207,360
	公衆衛生活動収益	504,503
	医療相談収益	69,520
その他医業収益	2,602,123 (うち過年度分 9,640 円)	
医業外未収金	その他医業外収益	118,221
合 計	96,122,875	(うち過年度分 2,203,738 円)

病院事業会計 市立角館総合病院

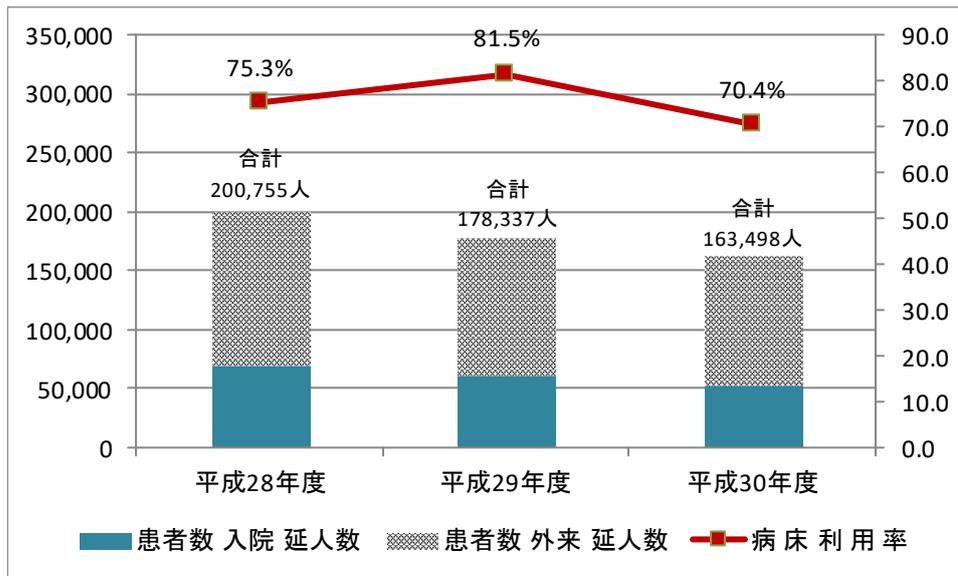
1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分		年度	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 比較増減 (C)-(B)
				(A)	(B)	(C)	
許可病床数			床	253	206	206	0
病床利用率			%	75.3	81.5	70.4	△ 11.1
患者数	入院	延人数	人	69,557	61,309	52,964	△ 8,345
		一日平均	人	190.6	168.0	145.1	△ 22.9
	外来	延人数	人	131,198	117,028	110,534	△ 6,494
		一日平均	人	539.9	479.6	453.0	△ 26.6

患者利用状況については、入院延べ患者数は13.6%減少の52,964人、外来延べ患者数は5.5%減少の110,534人となっている。一日平均患者数では前年度に比較して、入院が22.9人減の145.1人、外来が26.6人減の453.0人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して11.1ポイント減少し 70.4%となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事 市 立 業 角 館 総 合 病 院 収 入 益	1. 医 業 収 益	3,388,630,000	3,081,354,084	△ 307,275,916	90.9
	2. 医 業 外 収 益	614,727,000	616,038,083	1,311,083	100.2
	3. 特 別 利 益	26,623,000	26,621,821	△ 1,179	99.9
	計	4,029,980,000	3,724,013,988	△ 305,966,012	92.4
事 市 立 業 角 館 総 合 病 院 費 用	1. 医 業 費 用	4,240,000,000	4,038,016,155	△ 201,983,845	95.2
	2. 医 業 外 費 用	48,890,000	46,690,387	△ 2,199,613	95.5
	3. 特 別 損 失	699,476,000	699,473,976	△ 2,024	99.9
	4. 予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
	計	4,998,366,000	4,784,180,518	△ 214,185,482	95.7
差 引 (計)		△ 968,386,000	△ 1,060,166,530	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益92.4%、費用95.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資 市 立 本 角 館 的 総 合 病 院 収 入	1. 企 業 債	19,100,000	19,100,000	0	100.0
	2. 出 資 金	217,346,000	217,346,000	0	100.0
	3. 補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
計		236,449,000	236,446,000	△ 3,000	99.9
資 市 立 本 角 館 的 総 合 病 院 支 出	1. 建 設 改 良 費	24,114,000	23,791,320	△ 322,680	98.7
	2. 企 業 債 償 還 金	371,289,000	371,288,404	△ 596	99.9
	計	395,403,000	395,079,724	△ 323,276	99.9
差 引 (計)		△ 158,954,000	△ 158,633,724	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 158,633,724円は一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等について、企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付 記
第5条	企 業 債	19,100,000	19,100,000	0	
第6条	一 時 借 入 金	1,000,000,000	737,000,000	△ 263,000,000	
第8条	職 員 給 与 費	2,521,440,000	2,406,758,912	△ 114,681,088	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,117,973 円)
	交 際 費	1,000,000	821,371	△ 178,629	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,027 円)
第9条	他会計からの補助金	397,680,000	397,680,000	0	
第10条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	674,966,000	612,180,400	△ 62,785,600	(うち仮払消費税及び地方消費税 45,627,204 円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	3,075,760,300	医 業 費 用	3,951,757,021	医 業 損 益	△ 875,996,721
医 業 外 収 益	614,827,550	医 業 外 費 用	127,907,524	医 業 外 損 益	486,920,026
特 別 利 益	26,621,821	特 別 損 失	699,473,976	特 別 損 益	△ 672,852,155
総 収 益	3,717,209,671	総 費 用	4,779,138,521	当 期 純 損 益	△ 1,061,928,850

医業損益で 875,996,721円の損失、医業外損益で 486,920,026円の利益、特別損益で 672,852,155円の損失となっている。この結果、1,061,928,850円の純損失であったが、資本金より 672,852,155円を補填し、累積欠損金は 3,912,555,726円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,460,327,339	3,224,187,629	3,075,760,300	△ 148,427,329	△ 4.6
入 院 収 益	2,245,650,325	2,076,420,783	1,902,566,943	△ 173,853,840	△ 8.4
外 来 収 益	1,054,095,706	984,471,625	956,426,590	△ 28,045,035	△ 2.8
他 会 計 負 担 金	60,900,000	60,900,000	125,652,000	64,752,000	106.3
そ の 他 医 業 収 益	99,681,308	102,395,221	91,114,767	△ 11,280,454	△ 11.0
医 業 費 用	3,929,450,329	4,036,509,844	3,951,757,021	△ 84,752,823	△ 2.1
職 員 給 与 費	2,569,156,034	2,424,325,071	2,405,640,939	△ 18,684,132	△ 0.8
材 料 費	676,142,088	619,975,070	596,018,935	△ 23,956,135	△ 3.9
経 費	552,384,089	522,317,715	489,072,376	△ 33,245,339	△ 6.4
減 価 償 却 費	87,156,876	418,612,077	412,046,620	△ 6,565,457	△ 1.6
資 産 減 耗 費	3,342,144	5,533,712	2,393,280	△ 3,140,432	△ 56.8
研 究 研 修 費	41,269,098	45,746,199	46,584,871	838,672	1.8
医 業 損 益	△ 469,122,990	△ 812,322,215	△ 875,996,721	△ 63,674,506	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は 3,075,760,300円で 148,427,329円(4.6%)減少し、医業費用は 3,951,757,021円で 84,752,823円(2.1%)減少している。

この結果、医業損益は 875,996,721円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業外収益	363,862,286	539,396,352	614,827,550	75,431,198	14.0
受取利息 及び配当金	201	101	75	△ 26	△ 25.7
補助金	22,810,000	22,810,000	22,810,000	0	0.0
他会計補助金	146,557,000	301,369,000	397,680,000	96,311,000	32.0
他会計負担金	177,323,000	191,297,000	169,462,000	△ 21,835,000	△ 11.4
長期前受金戻入	4,876,798	9,466,744	6,089,767	△ 3,376,977	△ 35.7
その他医業外収益	12,295,287	14,453,507	18,785,708	4,332,201	30.0
医業外費用	213,496,016	134,837,773	127,907,524	△ 6,930,249	△ 5.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	17,531,548	18,696,847	15,724,787	△ 2,972,060	△ 15.9
長期前払 消費税償却	14,400,000	25,800,000	25,800,000	0	0.0
雑損失	181,564,468	90,340,926	86,382,737	△ 3,958,189	△ 4.4
医業外損益	150,366,270	404,558,579	486,920,026	82,361,447	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は 614,827,550円で 75,431,198円(14.0%)増加し、医業外費用は 127,907,524円で 6,930,249円(5.1%)減少している。

この結果、医業外損益は 486,920,026円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	176,551,000	0	26,621,821	26,621,821	皆増
その他特別利益	176,551,000	0	26,621,821	26,621,821	皆増
特別損失	0	0	699,473,976	699,473,976	皆増
その他特別損失	0	0	699,473,976	699,473,976	皆増
特別損益	176,551,000	0	△ 672,852,155	△ 672,852,155	-

旧病院の無償譲渡により特別利益としてその他特別利益（長期前受金戻入）26,621,821円が発生し、特別損失としてその他特別損失（固定資産等除却損）699,473,976円が発生している。

この結果、特別損益は 672,852,155円の損失となっている。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度		平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	平成28年度 (A)					
医業収益	3,460,327,339		3,224,187,629	3,075,760,300	△ 148,427,329	△ 4.6
医業費用	3,929,450,329		4,036,509,844	3,951,757,021	△ 84,752,823	△ 2.1
医業損益	△ 469,122,990		△ 812,322,215	△ 875,996,721	△ 63,674,506	-
医業外収益	363,862,286		539,396,352	614,827,550	75,431,198	14.0
医業外費用	213,496,016		134,837,773	127,907,524	△ 6,930,249	△ 5.1
医業外損益	150,366,270		404,558,579	486,920,026	82,361,447	-
特別利益	176,551,000		0	26,621,821	26,621,821	皆増
特別損失	0		0	699,473,976	699,473,976	皆増
特別損益	176,551,000		0	△ 672,852,155	△ 672,852,155	-
総収益	4,000,740,625		3,763,583,981	3,717,209,671	△ 46,374,310	△ 1.2
総費用	4,142,946,345		4,171,347,617	4,779,138,521	607,790,904	14.6
当年度純損益	△ 142,205,720		△ 407,763,636	△ 1,061,928,850	△ 654,165,214	-
その他未処分 利益剰余金変動額	0		0	672,852,155	672,852,155	-
当年度 未処理欠損金	3,115,715,395		3,523,479,031	3,912,555,726	△ 389,076,695	-
利益剰余金	△ 3,115,715,395		△ 3,523,479,031	△ 3,912,555,726	△ 389,076,695	-

(6) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成28年度 (A)		平成29年度 (B)		平成30年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入院収益	2,245,650,325	56.1	2,076,420,783	55.2	1,902,566,943	51.2	△ 173,853,840	△ 8.4
外来収益	1,054,095,706	26.4	984,471,625	26.2	956,426,590	25.7	△ 28,045,035	△ 2.8
他会計負担金	60,900,000	1.5	60,900,000	1.6	125,652,000	3.4	64,752,000	106.3
その他医業収益	99,681,308	2.5	102,395,221	2.7	91,114,767	2.5	△ 11,280,454	△ 11.0
医業外収益	363,862,286	9.1	539,396,352	14.3	614,827,550	16.5	75,431,198	14.0
特別利益	176,551,000	4.4	0	0.0	26,621,821	0.7	26,621,821	皆増
合計	4,000,740,625	100.0	3,763,583,981	100.0	3,717,209,671	100.0	△ 46,374,310	△ 1.2

(7) 費用構成の推移

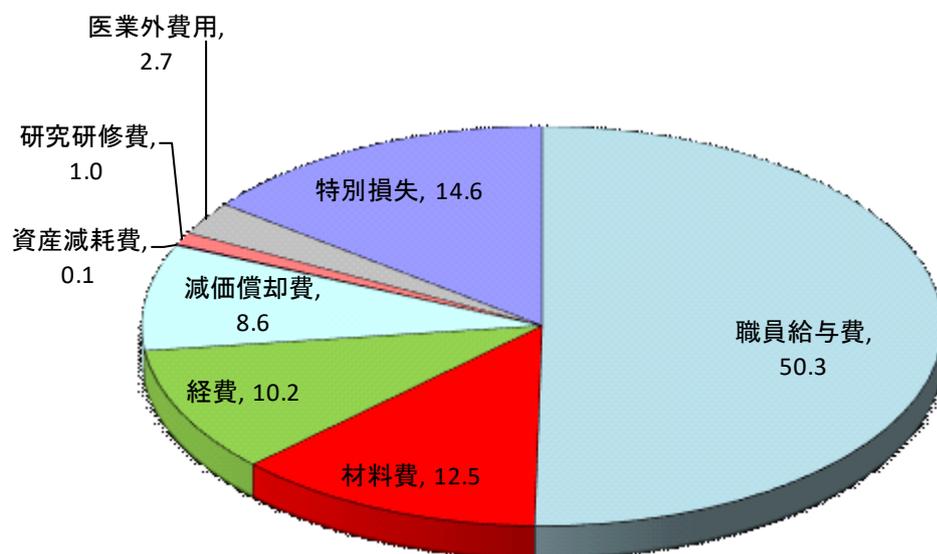
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成28年度 (A)		平成29年度 (B)		平成30年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	2,569,156,034	62.0	2,424,325,071	58.1	2,405,640,939	50.3	△ 18,684,132	△ 0.8
材料費	676,142,088	16.3	619,975,070	14.9	596,018,935	12.5	△ 23,956,135	△ 3.9
経費	552,384,089	13.3	522,317,715	12.5	489,072,376	10.2	△ 33,245,339	△ 6.4
減価償却費	87,156,876	2.1	418,612,077	10.1	412,046,620	8.6	△ 6,565,457	△ 1.6
資産減耗費	3,342,144	0.1	5,533,712	0.1	2,393,280	0.1	△ 3,140,432	△ 56.8
研究研修費	41,269,098	1.0	45,746,199	1.1	46,584,871	1.0	838,672	1.8
医業外費用	213,496,016	5.2	134,837,773	3.2	127,907,524	2.7	△ 6,930,249	△ 5.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	699,473,976	14.6	699,473,976	皆増
合計	4,142,946,345	100.0	4,171,347,617	100.0	4,779,138,521	100.0	607,790,904	14.6

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬、賃金、法定福利費、総合事務組合負担金及び退職給付費とする。

平成30年度費用構成



(8) 患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減(D)	増減率
		(A)	(B)	(C)	(C)-(B)	(D)/(B)*100		
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	17,237	18,079	18,812	733	4.1		
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	19,573	22,634	24,170	1,536	6.8		
患者一人一日当たり診療収益	入 院 患 者 (入院収益÷入院延患者数)	円	32,285	33,868	35,922	2,054	6.1	
	外 来 患 者 (外来収益÷外来延患者数)	円	8,034	8,412	8,653	241	2.9	

(9) 職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減(D)	増減率
		(A)	(B)	(C)	(C)-(B)	(D)/(B)*100		
医 業 収 益	円	3,460,327,339	3,224,187,629	3,075,760,300	△ 148,427,329	△ 4.6		
職 員 給 与 費	円	2,569,156,034	2,424,325,071	2,405,640,939	△ 18,684,132	△ 0.8		
職員給与費の 医業収益に対する比率	%	74.2	75.2	78.2	3.0	-		

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	9,286,968,479	89.4	8,886,295,266	89.8	7,795,556,849	88.9	△ 12.3
		土地	(374,213,878)	(3.6)	(374,213,878)	(3.8)	(302,013,281)	(3.4)	(△19.3)
		建物	(7,370,730,877)	(70.9)	(7,168,809,775)	(72.4)	(6,344,712,172)	(72.3)	(△11.5)
		構築物	(306,967,544)	(3.0)	(279,838,875)	(2.8)	(247,651,476)	(2.8)	(△11.5)
		器械備品	(1,233,624,430)	(11.9)	(1,060,883,948)	(10.7)	(898,540,857)	(10.2)	(△15.3)
		車両	(1,431,750)	(0.0)	(2,548,790)	(0.1)	(2,639,063)	(0.1)	(3.5)
		建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	無形固定資産	1,868,889	0.0	1,868,889	0.0	1,868,889	0.0	0.0	
	投資	501,600,000	4.8	475,800,000	4.8	450,000,000	5.1	△ 5.4	
	計	9,790,437,368	94.2	9,363,964,155	94.6	8,247,425,738	94.0	△ 11.9	
流動資産	現金預金	60,327,425	0.6	16,926,287	0.2	17,498,037	0.2	3.4	
	未収金	528,985,769	5.1	502,501,360	5.1	490,007,890	5.7	△ 2.5	
	貸倒引当金	(△4,086,535)	(△0.1)	(△4,088,215)	(△0.1)	(△4,092,825)	(△0.1)	(△0.1)	
	貯蔵品	16,333,307	0.2	17,927,259	0.2	20,626,098	0.2	15.1	
	計	601,559,966	5.8	533,266,691	5.4	524,039,200	6.0	△ 1.7	
資産合計	10,391,997,334	100.0	9,897,230,846	100.0	8,771,464,938	100.0	△ 11.4		
負債の部	固定負債	企業債	8,853,438,711	85.2	8,500,550,307	85.9	8,145,522,825	92.9	△ 4.2
		退職給付引当金	1,156,937,000	11.1	1,179,339,000	11.9	1,224,906,000	14.0	3.9
		計	10,010,375,711	96.3	9,679,889,307	97.8	9,370,428,825	106.9	△ 3.2
	流動負債	企業債	123,654,090	1.2	371,288,404	3.8	374,127,482	4.3	0.8
		一時借入金	423,000,000	4.1	430,000,000	4.3	463,000,000	5.3	7.7
		未払金	262,277,354	2.5	209,516,051	2.1	235,411,602	2.7	12.4
		賞与等引当金	138,209,399	1.3	122,914,812	1.2	122,515,271	1.4	△ 0.3
		その他流動負債	17,836,634	0.2	15,853,506	0.2	15,507,430	0.2	△ 2.2
		計	964,977,477	9.3	1,149,572,773	11.6	1,210,561,785	13.9	5.3
	繰延収益	長期前受金	231,725,998	2.2	214,203,442	2.2	110,648,747	1.3	△ 48.3
		収益化累計額	△ 109,096,336	△ 1.0	△ 99,844,524	△ 1.0	△ 29,001,417	△ 0.3	71.0
		計	122,629,662	1.2	114,358,918	1.2	81,647,330	1.0	△ 28.6
	負債合計	11,097,982,850	106.8	10,943,820,998	110.6	10,662,637,940	121.8	△ 2.6	
資本の部	資本金	自己資本金	2,286,452,635	22.0	2,353,611,635	23.8	1,898,105,480	21.6	△ 19.4
		借入資本金	-	-	-	-	-	-	-
		計	2,286,452,635	22.0	2,353,611,635	23.8	1,898,105,480	21.6	△ 19.4
	剰余金	資本剰余金	123,277,244	1.2	123,277,244	1.2	123,277,244	1.3	0.0
		利益剰余金	△ 3,115,715,395	△ 30.0	△ 3,523,479,031	△ 35.6	△ 3,912,555,726	△ 44.7	△ 11.0
		当年度未処理 欠損	(3,115,715,395)	(30.0)	(3,523,479,031)	(35.6)	(3,912,555,726)	(44.7)	(△11.0)
計	△ 2,992,438,151	△ 28.8	△ 3,400,201,787	△ 34.4	△ 3,789,278,482	△ 43.4	△ 11.4		
資本合計	△ 705,985,516	△ 6.8	△ 1,046,590,152	△ 10.6	△ 1,891,173,002	△ 21.8	△ 80.7		
負債資本合計	10,391,997,334	100.0	9,897,230,846	100.0	8,771,464,938	100.0	△ 11.4		

①資産

固定資産は、前年度に比較して 1,116,538,417円(11.9%)減少し、構成比率は94.0%となっている。その内訳は、車両 90,273円(3.5%)の増、土地 72,200,597円(19.3%)、建物 824,097,603円(11.5%)、構築物 32,187,399円(11.5%)、器械備品 162,343,091円(15.3%)、投資 25,800,000円(5.4%)のそれぞれ減となっている。

流動資産は、前年度に比較して 9,227,491円(1.7%)減少し、構成比率は6.0%となっている。その内訳は、現金預金 571,750円(3.4%)、貯蔵品 2,698,839円(15.1%)の増、未収金(貸倒引当金を含む) 12,498,080円(2.5%)の減となっている。

②負債

固定負債は、前年度に比較して 309,460,482円(3.2%)減少し、その内訳は、企業債 355,027,482円(4.2%)の減、退職給付引当金 45,567,000円(3.9%)の増となっている。

流動負債は、前年度に比較して 60,989,012円(5.3%)増加している。その内訳は、企業債 2,839,078円(0.8%)、一時借入金 33,000,000円(7.7%)、未払金 25,895,551円(12.4%)のそれぞれ増、賞与等引当金 399,541円(0.3%)及びその他流動負債 346,076円(2.2%)のそれぞれ減となっている。

繰延収益は、前年度に比較して32,711,588円(28.6%)減少している。

③資本

資本金は、前年度に比較して自己資本金 455,506,155円(19.4%)の減となっている。

剰余金については、資本剰余金の増減はなかったが、当年度未処理欠損金の増に伴い、利益剰余金が 389,076,695円(11.0%)の減となっている。

(2) 企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
期首未償還残高	959,711,845	4,871,769,494	8,977,092,801	8,871,838,711
当年度借入額	4,042,100,000	4,238,800,000	18,400,000	19,100,000
当年度償還額	130,042,351	133,476,693	123,654,090	371,288,404
期末未償還残高	4,871,769,494	8,977,092,801	8,871,838,711	8,519,650,307

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー						
当 年 度 純 損 益		△ 142,205,720	△ 407,763,636	△ 1,061,928,850	△ 654,165,214	160.4
減 価 償 却 費		87,156,876	418,612,077	412,046,620	△ 6,565,457	△ 1.6
有 形 固 定 資 産 除 却 費		2,200,900	4,588,736	700,720,797	696,132,061	15,170.5
長 期 前 払 消 費 税 償 却		14,400,000	25,800,000	25,800,000	0	0.0
長 期 前 払 消 費 税 の 増 減 額 (△は増加)		△ 228,000,002	0	0	0	-
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)		1,190	1,680	4,610	2,930	174.4
引 当 金 (負 債 性 引 当 金) の 増 減 額 (△は減少)		△ 169,144,258	7,107,413	45,167,459	38,060,046	535.5
長 期 前 受 金 戻 入 額		△ 4,876,798	△ 9,466,744	△ 32,711,588	△ 23,244,844	245.5
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		△ 201	△ 101	△ 75	26	△ 25.7
支 払 利 息		17,531,548	18,696,847	15,724,787	△ 2,972,060	△ 15.9
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)		87,614,213	26,484,409	12,493,470	△ 13,990,939	△ 52.8
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)		60,725,308	△ 52,761,303	25,895,551	78,656,854	△ 149.1
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)		△ 317,471	△ 1,593,952	△ 2,698,839	△ 1,104,887	69.3
そ の 他 流 動 資 産 の 増 加 額		0	0	0	0	-
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少 額		△ 1,180,444	△ 1,983,128	△ 346,076	1,637,052	△ 82.5
小 計		△ 276,094,859	27,722,298	140,167,866	112,445,568	405.6
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		201	101	75	△ 26	△ 25.7
利 息 の 支 払 額		△ 17,531,548	△ 18,696,847	△ 15,724,787	2,972,060	△ 15.9
計		△ 293,626,206	9,025,552	124,443,154	115,417,602	1,278.8
2. 投資活動によるキャッシュフロー						
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△ 4,057,673,390	△ 21,331,600	△ 22,029,000	△ 697,400	3.3
貸 付 に よ る 支 出		0	0	0	0	-
貸 付 金 の 返 還 に よ る 収 入		0	0	0	0	-
有 形 固 定 資 産 の 売 却 等 に よ る 収 入		0	0	0	0	-
補 助 金 等 に よ る 収 入		44,859,000	0	0	0	-
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入		0	0	0	0	-
計		△ 4,012,814,390	△ 21,331,600	△ 22,029,000	△ 697,400	3.3
3. 財務活動によるキャッシュフロー						
一 時 借 入 金 に よ る 収 入		423,000,000	430,000,000	463,000,000	33,000,000	7.7
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出		△ 303,000,000	△ 423,000,000	△ 430,000,000	△ 7,000,000	1.7
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入		4,238,800,000	18,400,000	19,100,000	700,000	3.8
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出		△ 133,476,693	△ 123,654,090	△ 371,288,404	△ 247,634,314	200.3
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入		71,921,000	67,159,000	217,346,000	150,187,000	223.6
計		4,297,244,307	△ 31,095,090	△ 101,842,404	△ 70,747,314	227.5
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)		△ 9,196,289	△ 43,401,138	571,750	43,972,888	△ 101.3
資 金 期 首 残 高		69,523,714	60,327,425	16,926,287	△ 43,401,138	△ 71.9
資 金 期 末 残 高		60,327,425	16,926,287	17,498,037	571,750	3.4

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	説明
1. 自己資本構成比率	△ 5.61	△ 9.42	△ 20.63	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいかほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対長期資本比率	103.86	107.05	109.08	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流動比率	62.34	46.39	43.29	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいかほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当座比率 (酸性試験比率)	60.65	44.83	41.59	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正当座比率は、100%以上とされている。
5. 現金比率	6.25	1.47	1.45	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	説明
1. 総収支比率	96.57	90.22	77.78	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいかほど良好である。
2. 経常収支比率	92.31	90.22	90.46	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	88.06	79.88	77.83	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいかほど良好である。

①総収支比率

総収益が 46,374,310円(1.2%)の減、総費用が 607,790,904円(14.6%)の増であった。その結果、総収支比率は 77.78%と前年度に比較して 12.44ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

医業収益が 148,427,329円(4.6%)の減、医業外収益が 75,431,198円(14.0%)の増であった。また、医業費用が 84,752,823円(2.1%)の減、医業外費用が 6,930,249円(5.1%)の減であった。その結果、経常収支比率は 90.46%と前年度に比較して0.24ポイント上昇したが、依然として100%を下回っている。

③営業収支比率

医業収益が 148,427,329円(4.6%)の減、医業費用が 84,752,823円(2.1%)の減であった。その結果、営業収支比率は77.83%と前年度に比較して2.05ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	292,791,894
	入院収益患者負担収益	27,928,592 (うち過年度分 16,954,494)
	外来収益保険者負担収益	128,826,693
	外来収益患者負担収益	3,261,920 (うち過年度分 822,928)
	室料差額収益	97,805
	公衆衛生活動収益	1,226,879 (うち過年度分 7,150)
	医療相談収益	376,860
その他医業収益	9,694,918 (うち過年度分 1,089,224)	
医業外未収金	その他医業外収益	23,801,827 (うち過年度分 501,031)
その他未収金	その他未収金	2,000,502 (うち過年度分 2,000,502)
合 計	490,007,890	(うち過年度分 21,375,329)

むすび（病院事業会計）

田沢湖病院事業において、病床利用率は前年度より 1.8ポイント減の78.5%、入院延患者数が前年度より 395人減の 17,200人、外来延患者数が 916人減の 30,118人となっている。

経常収支において、医業収益は入院収益・外来収益ともに微減したものの一般会計負担金の増により、対前年度比 2.8%増の 642,496千円となった。医業費用については、職員給与費等の減により対前年度比 3.3%減の 856,361千円となった。

医業外収益は一般会計からの繰入（経営安定化資金）の減少に伴い、対前年度比 4.7%減の 251,092千円で、医業外費用は企業債利息等の減により、対前年度比 3.8%減の 36,983千円であった。

この結果、事業収益 893,588千円、事業費用 893,345千円となり、事業収支で 243千円の純利益となった。

角館総合病院については、メンタルヘルス病棟の休床に伴い、病床利用率は前年度より 11.1ポイント減少の 70.4%となっている。入院延患者数は前年度より 8,385人減少の 52,964人、外来延患者数が 6,494人減少の 110,534人となっている。

経営収支の医業収益においては、患者数の減少に伴い、対前年度比 4.6%減の 3,075,760千円となった。医業費用においては、医師等の減少による職員給与費の減、患者数の減少に伴う材料費の削減のほか、電気契約の見直しなどによる経費削減もあり、対前年度比 2.1%減の 3,951,757千円となった。

医業外収益では、医師確保対策経費等の一般会計繰入金が増により、対前年度比 14.0%の増の 614,828千円となった。医業外費用として、その他雑損失消費税振替分の減等により、対前年度比 5.1%の減の 127,908千円であった。

旧病院を市へ無償譲渡したため、長期前受金戻入による特別利益 26,622千円が発生しているが、固定資産等除却損による特別損失 699,474千円を計上した結果、事業収益は 3,717,210千円、事業費用 4,779,139千円となり、事業収支で 1,061,929千円の赤字決算となった。なお、特別損益に伴う 672,852千円は減資により補填され、未処理欠損金残高は 3,912,556千円となっている。

経営分析の財務安定性に対する主要財務比率では、田沢湖病院が単年度黒字で総収支比率、経営収支比率ともに100%を上回ったが、営業収支比率においては厳しい状況が続いている。角館総合病院についても医業収益の減少による影響などもあり、総収支比率においては前年比 12.4%減、営業収支比率前年比 2.1%減と落ち込みがあり、こちらも厳しい経営環境に置かれている。

一方で、両病院とも未収金の回収に努力されており、平成28年度で24,781千円であった角館総合病院の過年度分未収金も平成30年度末で21,375千円にまで減少されている。新たな未収金の発生防止も注視し、今後も鋭意債権管理に取り組まれない。

人口減少に加え、地域の介護・福祉施設の増加も影響してか、角館総合病院のメンタルヘルス病棟の休床による部分が大きいものの患者数の減少により、入院収益・外来収益ともに減少傾向にある。経費削減や未収金の回収などにより、収支の改善に努めているが、一方で一時借入金は前年度より減少してはいるものの多額の残高である。このことから地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づく資金不足状態が続いている。病院を取り巻く状況は厳しいところではあるが、一般会計からの多額の繰入は市の財政状況を圧迫することも懸念され、一層の経営健全化・効率化に向けた対策を

期待する。

地方自治医療は、国の政策や診療報酬においても年々厳しい状況下におかれているが、地域医療の役割を担うためには、常勤医師の確保、看護師、医療技術者の確保を図ることが前提条件である。昨今の厳しい医療関係への対応に向けて、各病院、診療所とも医療連携をさらに強く図り、経営の効率化を目指し、役割の明確化をしっかりと地域の医療機関としての役割をはたしていかれることを望む。

：

仙 北 市 温 泉 事 業 会 計

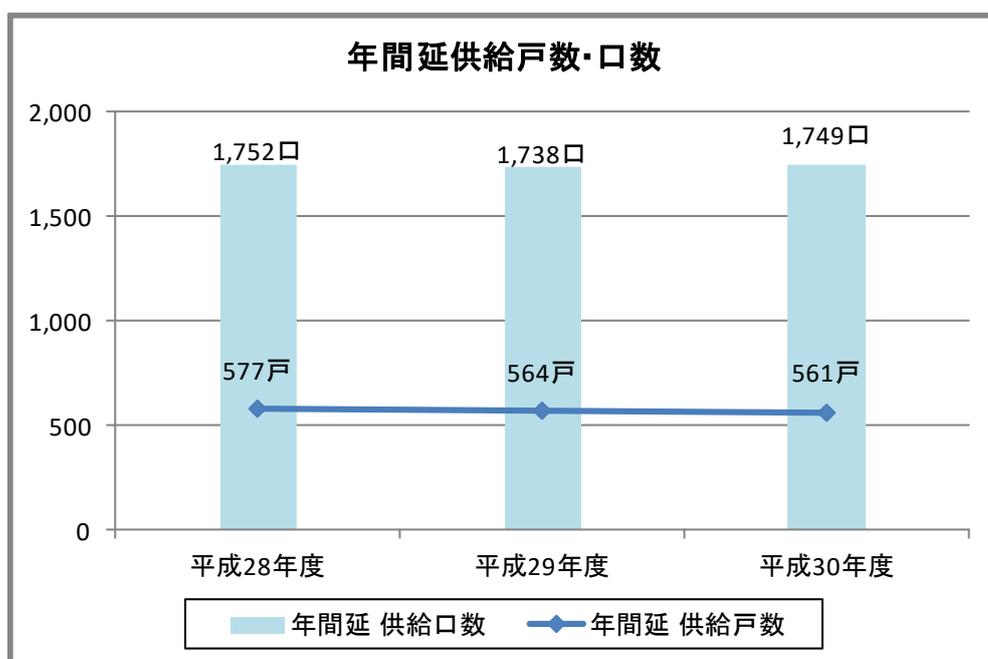
温泉事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度	単位	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	対比 前年 増減 (C)-(B)
年間延 供給戸数	戸	577	564	561	△ 3
年間延 供給口数	口	1,752	1,738	1,749	11
年間延 供給量	キロリットル	479,718	475,758	478,791	3,033

業務量を前年度と比較すると、延べ供給戸数は3戸減少の561戸、延べ供給口数は11口増加の1,749口で、延べ供給量は3,033キロリットル減少の478,791キロリットル（一日平均供給量1,311.8キロリットル）となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
温泉事業 収益	1. 営業収益	34,777,000	34,703,630	△ 73,370	99.8
	2. 営業外収益	36,871,000	36,847,775	△ 23,225	99.9
	3. 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	71,651,000	71,551,405	△ 99,595	99.9
温泉事業 費用	1. 営業費用	69,120,000	67,608,256	△ 1,511,744	97.8
	2. 営業外費用	779,000	775,000	△ 4,000	99.5
	3. 特別損失	4,000	0	△ 4,000	0.0
	4. 予備費	1,748,000	0	△ 1,748,000	0.0
	計	71,651,000	68,383,256	△ 3,267,744	95.4
差引(計)		0	3,168,149	-	-

温泉事業の対予算現額執行率は、収益 99.9%、費用 95.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資本的 収入	1. 企業債	0	0	0	-
	2. 他会計補助金	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
資本的 支出	1. 建設改良費	10,601,000	7,082,320	△ 3,518,680	66.8
	2. 予備費	500,000	0	△ 500,000	0.0
	計	11,101,000	7,082,320	△ 4,018,680	63.8
差引(計)		△ 11,101,000	△ 7,082,320	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額の 7,082,320円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 524,620円、及び過年度分損益勘定留保資金 6,557,700円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等についての、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第7条)、他会計からの補助金(予算第8条)及びたな卸資産購入限度額(予算第9条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第5条	一時借入金	30,000,000	0	△ 30,000,000	
第7条	交際費	10,000	0	△ 10,000	
第8条	他会計からの補助金	31,776,000	31,775,300	△ 700	
第9条	たな卸資産 購入限度額	500,000	168,021	△ 331,979	(うち仮払消費税及び地方消費税 12,443円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収益		費用		損益	
営業収益	32,132,991	営業費用	63,842,337	営業損益	△ 31,709,346
営業外収益	37,036,966	営業外費用	2,684,091	営業外損益	34,352,875
特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
総収益	69,169,957	総費用	66,526,428	当期純損益	2,643,529

営業損益で 31,709,346円の損失、営業外損益で 34,352,875円の利益となっており、この結果、2,643,529円の純利益となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	29,638,265	29,829,632	32,132,991	2,303,359	7.7
温泉収益	29,638,265	29,829,632	32,132,991	2,303,359	7.7
営業費用	56,232,895	57,410,063	63,842,337	6,432,274	11.2
職員給与費	7,839,741	0	0	0	-
諸経費	34,514,706	39,469,707	47,489,188	8,019,481	20.3
減価償却費	13,811,483	17,763,761	16,005,628	△ 1,758,133	△ 9.9
資産減耗費	66,965	176,595	347,521	170,926	96.8
営業損益	△ 26,594,630	△ 27,580,431	△ 31,709,346	△ 4,128,915	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は 32,132,991円で 2,303,359円(7.7%)増加し、営業費用は 63,842,337円で 6,432,274円(11.2%)増加している。

この結果、営業損益は 31,709,346円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業外収益	9,664,163	28,463,807	37,036,966	8,573,159	30.1
受取利息 及び配当金	1,211	427	448	21	4.9
長期前受金戻入	4,977,598	5,540,400	5,072,027	△ 468,373	△ 8.5
雑収益	79,258	142,500	189,191	46,691	32.8
他会計補助金	4,606,096	22,780,480	31,775,300	8,994,820	39.5
営業外費用	447,461	1,828,695	2,684,091	855,396	46.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	106,276	152,800	152,800	0	0.0
雑支出	341,185	1,675,895	2,531,291	855,396	51.0
営業外損益	9,216,702	26,635,112	34,352,875	7,717,763	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は 37,036,966円で 8,573,159円(30.1%)増加し、営業外費用が 2,684,091円で 855,396円(46.8%)増加している。

この結果、営業外損益は 34,352,875円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

今年度を含め、過去3年特別損益は発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	29,638,265	29,829,632	32,132,991	2,303,359	7.7
営業費用	56,232,895	57,410,063	63,842,337	6,432,274	11.2
営業損益	△ 26,594,630	△ 27,580,431	△ 31,709,346	△ 4,128,915	-
営業外収益	9,664,163	28,463,807	37,036,966	8,573,159	30.1
営業外費用	447,461	1,828,695	2,684,091	855,396	46.8
営業外損益	9,216,702	26,635,112	34,352,875	7,717,763	-
特別損益	0	0	0	0	-
総収益	39,302,428	58,293,439	69,169,957	10,876,518	18.7
総費用	56,680,356	59,238,758	66,526,428	7,287,670	12.3
当年度純損益	△ 17,377,928	△ 945,319	2,643,529	3,588,848	-
当年度 未処分利益剰余金	37,441,653	△ 7,503,666	739,863	8,243,529	-
利益剰余金	43,041,653	△ 1,903,666	739,863	2,643,529	-

(6) 費用構成の推移

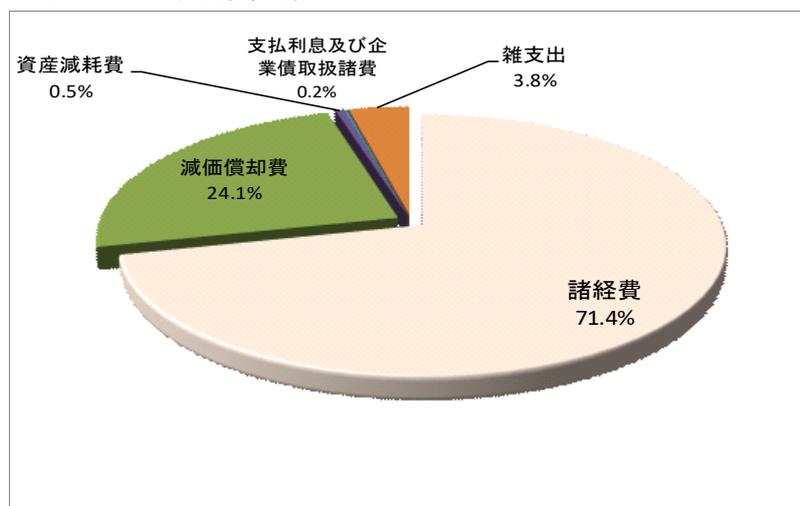
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成28年度 (A)		平成29年度 (B)		平成30年度 (C)		増減 (D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	7,839,741	13.8	0	0.0	0	0.0	0	-
諸経費	34,514,706	60.9	39,469,707	66.6	47,489,188	71.4	8,019,481	20.3
減価償却費	13,811,483	24.4	17,763,761	30.0	16,005,628	24.1	△ 1,758,133	△ 9.9
資産減耗費	66,965	0.1	176,595	0.3	347,521	0.5	170,926	96.8
支払利息及び企業債取扱諸費	106,276	0.2	152,800	0.3	152,800	0.2	0	0.0
雑支出	341,185	0.6	1,675,895	2.8	2,531,291	3.8	855,396	51.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	56,680,356	100.0	59,238,758	100.0	66,526,428	100.0	7,287,670	12.3

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び総合事務組合負担金である。平成29年度より、職員給与費は発生していない。

平成30年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目		平成28年度		平成29年度		平成30年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	425,880,045	87.6	414,712,584	86.3	404,917,135	84.8	△ 2.4
		建物	(14,430,974)	(3.0)	(13,074,933)	(2.7)	(11,718,892)	(2.5)	(△10.4)
		構築物	(386,032,297)	(79.4)	(374,588,407)	(78.0)	(377,767,872)	(79.0)	(0.8)
		機械及び装置	(23,574,426)	(4.8)	(18,857,916)	(3.9)	(14,136,431)	(3.0)	(△25.0)
		車両及び運搬具	(70,880)	(0.1)	(70,880)	(0.0)	(31,900)	(0.0)	(△55.0)
		器具及び備品	(1,771,468)	(0.3)	(1,524,148)	(0.3)	(1,262,040)	(0.3)	(△17.2)
		建設仮勘定	(0)	(0.0)	(6,596,300)	(1.4)	(0)	(0.0)	(皆減)
		計	425,880,045	87.6	414,712,584	86.3	404,917,135	84.8	△ 2.4
	流動資産	現金預金	38,704,528	8.0	36,742,362	7.7	36,280,867	7.6	△ 1.3
		未収金	21,188,407	4.3	28,905,226	6.0	36,721,192	7.6	27.0
		貸倒引当金	(△3,601,750)	(△ 0.7)	(△3,601,750)	(△ 0.7)	(0)	0.0	(皆減)
		貯蔵品	176,595	0.1	0	0.0	0	0.0	-
		計	60,069,530	12.4	65,647,588	13.7	73,002,059	15.2	11.2
資産合計		485,949,575	100.0	480,360,172	100.0	477,919,194	100.0	△ 0.5	
負債の部	固定負債	企業債	152,800,000	31.4	152,800,000	31.8	135,738,177	28.4	△ 11.2
		計	152,800,000	31.4	152,800,000	31.8	135,738,177	28.4	△ 11.2
	流動負債	企業債	0	0.0	0	0.0	17,061,823	3.6	皆増
		未払金	2,388,392	0.5	3,284,708	0.7	3,272,228	0.7	△ 0.4
		引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
		預り金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
		計	2,388,392	0.5	3,284,708	0.7	20,334,051	4.3	519.1
	繰延収益	長期前受金	208,421,123	42.9	208,421,123	43.4	208,421,123	43.6	0.0
		収益化累計額	△ 103,863,246	△ 21.3	△ 109,403,646	△ 22.8	△ 114,475,673	△ 24.0	△ 4.6
		計	104,557,877	21.6	99,017,477	20.6	93,945,450	19.6	△ 5.1
負債合計		259,746,269	53.5	255,102,185	53.1	250,017,678	52.3	△ 2.0	
資本の部	資本金	自己資本金	174,169,008	35.8	218,169,008	45.4	218,169,008	45.6	0.0
		計	174,169,008	35.8	218,169,008	45.4	218,169,008	45.6	0.0
	剰余金	資本剰余金	8,992,645	1.9	8,992,645	1.9	8,992,645	1.9	0.0
		利益剰余金	43,041,653	8.8	△ 1,903,666	△ 0.4	739,863	0.2	138.9
		利益積立金	(5,600,000)	(1.1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	-
		建設改良積立金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	-
		当年度未処分利益剰余金	(37,441,653)	(7.7)	(△1,903,666)	(△0.4)	(739,863)	(0.2)	(138.9)
		計	52,034,298	10.7	7,088,979	1.5	9,732,508	2.1	37.3
資本合計		226,203,306	46.5	225,257,987	46.9	227,901,516	47.7	1.2	

①資産

固定資産は、前年度に比較して 9,795,449円(2.4%)減少し、構成比率は84.8%となっている。その内訳は、構築物 3,179,465円(0.8%)の増、建物 1,356,041円(10.4%)、機械及び装置 4,721,485円(25.0%)、車両及び運搬具 38,980円(55.0%)、器具及び備品 262,108円(17.2%)、建設仮勘定 6,596,300円(皆減)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して 7,354,471円(11.2%)増加し、構成比率は15.2%となっている。その内訳は、現金預金 461,495円(1.3%)の減、未収金(貸倒引当金含む) 7,815,966円(27.0%)の増となっている。

②負債

固定負債は、前年度に比較して 17,061,823円(11.2%)減少し、構成比率は 28.4%となっている。その内訳は全て企業債である。

流動負債は、前年度に比較して 17,049,343円(519.1%)増加している。その内訳は企業債 17,061,823円(皆増)の増、未払金 12,480(0.4%)の減少である。

繰延収益は、前年度に比較して 5,072,027円(5.1%)減少している。その内訳は全て収益化累計額の減である。

③資本

資本金は、前年度より増減はなかった。

剰余金は、資本剰余金が前年度同額であるが、利益剰余金は 2,643,529円(138.9%)増減しており、その内訳は当年度未処分利益剰余金である。

(2) 企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
期首未償還残高	0	86,800,000	152,800,000	152,800,000
当年度借入額	86,800,000	66,000,000	0	0
当年度償還額	0	0	0	0
期末未償還残高	86,800,000	152,800,000	152,800,000	152,800,000

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー					
当 年 度 純 利 益	△ 17,377,928	△ 945,319	2,643,529	3,588,848	△ 379.6
減 価 償 却 費	13,811,483	17,763,761	16,005,628	△ 1,758,133	△ 9.9
減 損 損 失	0	0	0	0	-
有 形 固 定 資 産 除 却 費	66,965	0	347,521	347,521	皆増
引 当 金 等 の 増 減 額 (△は減少)	3,123,007	0	△ 3,601,750	△ 3,601,750	皆増
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,211	△ 1,211	△ 448	763	△ 63.0
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 4,977,598	△ 5,540,400	△ 5,072,027	468,373	△ 8.5
支 払 利 息	106,276	106,276	152,800	46,524	43.8
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	2,410,822	△ 7,716,819	△ 4,214,216	3,502,603	△ 45.4
貯 蔵 品 の 増 減 額 (△は増加)	0	176,595	0	△ 176,595	皆減
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 5,365,920	896,316	△ 12,480	△ 908,796	△ 101.4
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少 額	△ 3,793	0	0	0	-
小 計	△ 8,207,897	4,739,199	6,248,557	1,509,358	31.8
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,211	1,211	448	△ 763	△ 63.0
利 息 の 支 払 額	△ 106,276	△ 106,276	△ 152,800	△ 46,524	43.8
計	△ 8,312,962	4,634,134	6,096,205	1,462,071	31.6
2. 投資活動によるキャッシュフロー					
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 159,489,036	△ 6,596,300	△ 6,557,700	38,600	△ 0.6
一 般 会 計 補 助 金 等 に よ る 収 入	41,666,733	0	0	0	-
計	△ 117,822,303	△ 6,596,300	△ 6,557,700	38,600	△ 0.6
3. 財務活動によるキャッシュフロー					
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	66,000,000	0	0	0	-
計	66,000,000	0	0	0	-
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 60,135,265	△ 1,962,166	△ 461,495	1,500,671	△ 76.5
資 金 期 首 残 高	98,839,793	38,704,528	36,742,362	△ 1,962,166	△ 5.1
資 金 期 末 残 高	38,704,528	36,742,362	36,280,867	△ 461,495	△ 1.3

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	説 明
1. 自己資本率 構成比率	68.06	67.51	67.34	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいかほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対 長期資本比率	88.07	86.93	88.49	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流動比率	2,515.06	1,998.58	359.01	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいかほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当座比率 (酸性試験比率)	2,507.67	1,998.58	359.01	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正当座比率は、100%以上とされている。
5. 現金比率	1,620.53	1,118.59	178.42	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	説 明
1. 総収支比率	69.34	98.40	103.97	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいかほど良好である。
2. 経常収支比率	69.34	98.40	103.97	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	52.71	51.96	50.33	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいかほど良好である。

①総収支比率

総収益が 10,876,518円(18.7%)、総費用が 7,287,670円(12.3%)の増であった。その結果、総収支比率は 103.97%と、前年度に比較して 5.57ポイント上昇した。

②経常収支比率

営業収益 2,303,359円(7.7%)及び営業外収益 8,573,159円(30.1%)の増、営業費用 6,432,274円(11.2%)及び営業外費用 855,396円(46.8%)の増であった。その結果、経常収支比率は 103.97%と、前年度に比較して 5.57ポイント上昇した。

③営業収支比率

営業収益が 2,303,359円(7.7%)の増、営業費用が 6,432,274円(11.2%)の増であった。その結果、営業収支比率は 50.33%と、前年度に比較して1.63ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
営業未収金	8,773,142	普通供給料 (うち過年度分 6,992,222)
営業外未収金	27,948,050	一般会計補助金
合 計	36,721,192	(うち過年度分 6,992,222)

むすび (温泉事業会計)

温泉事業の業務量は、前年度より延べ供給戸数が 3戸(0.5%)の減、供給口数11口(0.6%)、供給量 3,033キロリットル(0.6%)とそれぞれ増加した。

収益では、営業外収益へ収益的収支不足分として一般会計より 31,775千円を繰り入れ、前年度より 10,877千円、18.7%増の 69,170千円となった。費用では、温泉使用料として22,689千円を支払いのほか、燃料費の高騰による前年度比 74.5%増の 8,526千円などにより前年度より 7,288千円、12.3%増の 66,526千円となった。結果として 2,644千円の経常利益となり、平成25年度以来の黒字決算となった。建設改良費については、山麓～杉谷地分湯槽間温泉管布設替工事を実施し、ほぼ前年度並みの 7,082千円となった。

収納状況については、収納率が過年度分については25.4%で、前年度より0.2%減、現年度分においては0.4%増の94.5%となっている。その結果、合計では78.9%と7.0%増加している。なお、3,840千円の不納欠損処理がなされている。

今後とも温泉の継続的安定供給のため、経費の節減など、より一層経営の健全化、事業効率に向け努力され管理運営に努めていただきたい。

仙 北 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1. 業務実績

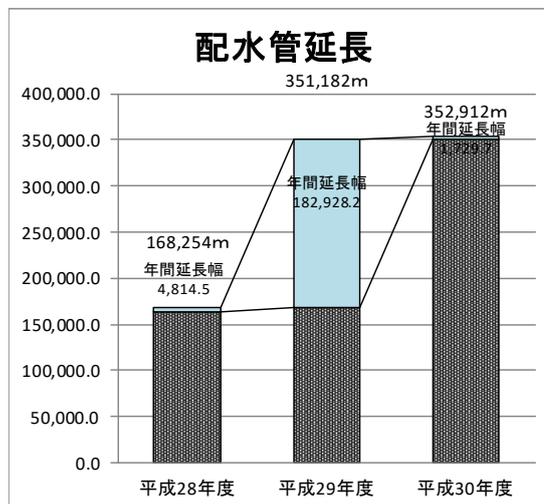
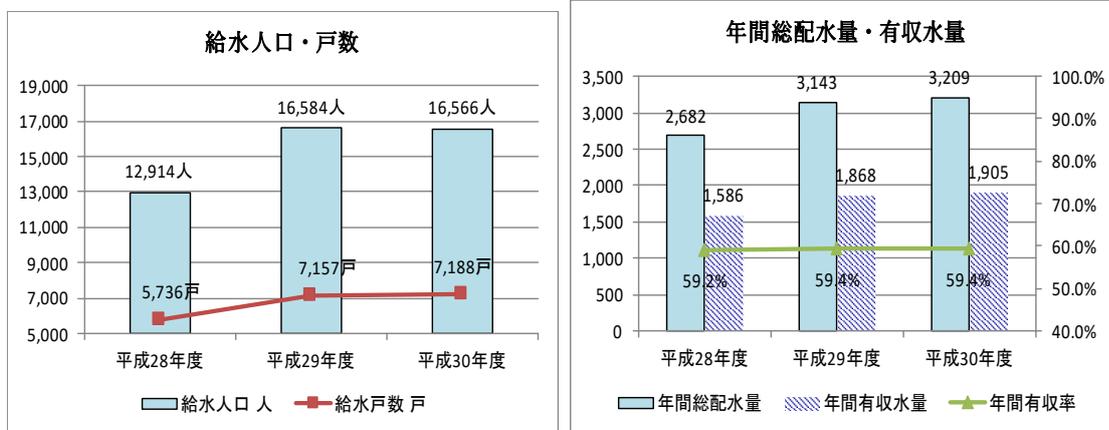
業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分	年度	単位	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	対前年度 増減 (C)-(B)
給水人口		人	12,914	16,584	16,566	△ 18
給水戸数		戸	5,736	7,157	7,188	31
年間総配水量		m ³	2,682,008	3,142,581	3,209,415	66,834
年間有収水量		m ³	1,586,464	1,867,548	1,905,429	37,881
年間有収率		%	59.15	59.43	59.37	△ 0.06
配水管延長		m	168,253.8	351,182.0	352,911.7	1,729.7

給水人口は 18人減少し 16,566人で給水戸数は 31戸増加し 7,188戸となっている。年間総配水量は 66,834m³増加し 3,209,415m³で、年間有収水量は 37,881m³増加し 1,905,429m³となっている。有収率は 0.06ポイント下降し 59.37%となっている。

配水管延長は、1729.7m伸び、352,911.7mとなっている。

なお、平成29年度より水道事業会計と西木地区簡易水道事業特別会計が統合されたため、平成28年度との単純比較はできない部分がある。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
水道事業 収益	1. 営業収益	410,276,000	407,691,893	△ 2,584,107	99.4
	2. 営業外収益	129,791,000	131,118,939	1,327,939	101.0
	3. 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	540,070,000	538,810,832	△ 1,259,168	99.8
水道事業 費用	1. 営業費用	541,150,000	523,808,967	△ 17,341,033	96.8
	2. 営業外費用	62,482,000	62,439,277	△ 42,723	99.9
	3. 特別損失	5,000	0	△ 5,000	0.0
	4. 予備費	6,433,000	0	△ 6,433,000	0.0
	計	610,070,000	586,248,244	△ 23,821,756	96.1
差引(計)		△ 70,000,000	△ 47,437,412	-	-

水道事業の対予算現額執行率は、収益 99.8%、費用 96.1%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
水道事業 資本的 収入	1. 企業債	102,400,000	101,900,000	△ 500,000	99.5
	2. 国庫補助金	15,822,000	15,822,000	0	100.0
	3. 出資金	143,355,000	143,355,000	0	100.0
	4. 工事負担金	7,093,000	7,092,868	△ 132	100.0
	5. 固定資産売却代金	5,000	0	△ 5,000	0.0
	計	268,675,000	268,169,868	△ 505,132	99.8
水道事業 資本的 支出	1. 建設改良費	171,751,000	163,329,959	△ 8,421,041	95.1
	2. 企業債償還金	215,090,000	215,087,865	△ 2,135	100.0
	3. 国庫補助金返還金	5,000	0	△ 5,000	0.0
	4. 予備費	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.0
	計	388,846,000	378,417,824	△ 10,428,176	97.3
差引(計)		△ 120,171,000	△ 110,247,956	-	-

水道事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額の 110,247,956円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,214,835円、過年度分損益勘定留保資金 100,033,121円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第5条	企業債	81,400,000	80,900,000	△ 500,000	
第6条	一時借入金	300,000,000	0	△ 300,000,000	
第8条	職員給与費	45,021,000	44,339,700	△ 681,300	(うち仮払消費税及び地方消費税 50,736円)
	交際費	80,000	0	△ 80,000	
第9条	他会計からの補助金	28,810,000	28,730,000	△ 80,000	
第10条	たな卸資産 購入限度額	16,478,000	9,419,923	△ 7,058,077	(うち仮払消費税及び地方消費税 697,014円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収益		費用		損益	
営業収益	377,779,762	営業費用	510,897,121	営業損益	△ 133,117,359
営業外収益	131,193,231	営業外費用	55,767,710	営業外損益	75,425,521
特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
総収益	508,972,993	総費用	566,664,831	当期純損益	△ 57,691,838

営業損益で 133,117,359円の損失、営業外損益で 75,425,521円の利益となっており、この結果、57,691,838円の純損失となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	320,240,230	375,161,559	377,779,762	2,618,203	0.7
給 水 収 益	301,991,133	357,998,979	360,870,272	2,871,293	0.8
その他営業収益	18,249,097	17,162,580	16,909,490	△ 253,090	△ 1.5
営 業 費 用	308,274,545	504,607,360	510,897,121	6,289,761	1.2
原水及び浄水費	60,834,903	92,033,983	111,979,914	19,945,931	21.7
配水及び給水費	14,615,109	42,787,217	32,458,413	△ 10,328,804	△ 24.1
総 係 費	75,643,131	69,864,897	64,779,554	△ 5,085,343	△ 7.3
減 価 償 却 費	155,219,001	299,111,775	294,562,842	△ 4,548,933	△ 1.5
資 産 減 耗 費	1,962,401	780,305	6,913,814	6,133,509	786.0
その他営業費用	0	29,183	202,584	173,401	594.2
営 業 損 益	11,965,685	△ 129,445,801	△ 133,117,359	△ 3,671,558	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は 377,779,762円で 2,618,203円(0.7%)増加し、営業費用は 510,897,121円で 6,289,761円(1.2%)増加している。

この結果、営業損益は 133,117,359円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 外 収 益	63,392,668	217,220,532	131,193,231	△ 86,027,301	△ 39.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	68,542	4,397	6,643	2,246	51.1
他会計補助金	5,740,000	112,988,000	28,730,000	△ 84,258,000	△ 74.6
長期前受金戻入	57,409,758	102,631,937	102,264,940	△ 366,997	△ 0.4
雑 収 益	174,368	1,596,198	191,648	△ 1,404,550	△ 88.0
営 業 外 費 用	36,979,955	64,597,739	55,767,710	△ 8,830,029	△ 13.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,752,475	59,308,047	55,567,977	△ 3,740,070	△ 6.3
繰延勘定償却費	1,020,000	0	0	0	-
雑 支 出	207,480	5,289,692	199,733	△ 5,089,959	△ 96.2
営 業 外 損 益	26,412,713	152,622,793	75,425,521	△ 77,197,272	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は 131,193,231円で 86,027,301円(39.6%)減少し、営業外費用は 55,767,710円で 8,830,029円(13.7%)減少している。

この結果、営業外損益は 75,425,521円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	0	17,136	0	△ 17,136	皆減
固定資産売却益	0	17,136	0	△ 17,136	皆減
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	0	17,136	0	△ 17,136	-

今年度、特別損益は発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	320,240,230	375,161,559	377,779,762	2,618,203	0.7
営 業 費 用	308,274,545	504,607,360	510,897,121	6,289,761	1.2
営 業 損 益	11,965,685	△ 129,445,801	△ 133,117,359	△ 3,671,558	-
営 業 外 収 益	63,392,668	217,220,532	131,193,231	△ 86,027,301	△ 39.6
営 業 外 費 用	36,979,955	64,597,739	55,767,710	△ 8,830,029	△ 13.7
営 業 外 損 益	26,412,713	152,622,793	75,425,521	△ 77,197,272	-
特 別 利 益	0	17,136	0	△ 17,136	皆減
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	0	17,136	0	△ 17,136	-
総 収 益	383,632,898	592,399,227	508,972,993	△ 83,426,234	△ 14.1
総 費 用	345,254,500	569,205,099	566,664,831	△ 2,540,268	△ 0.4
当 年 度 純 損 益	38,378,398	23,194,128	△ 57,691,838	△ 80,885,966	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	217,021,119	238,915,247	181,223,409	△ 57,691,838	-
利 益 剰 余 金	228,248,119	250,142,247	192,450,409	△ 57,691,838	-

(6) 費用構成の推移

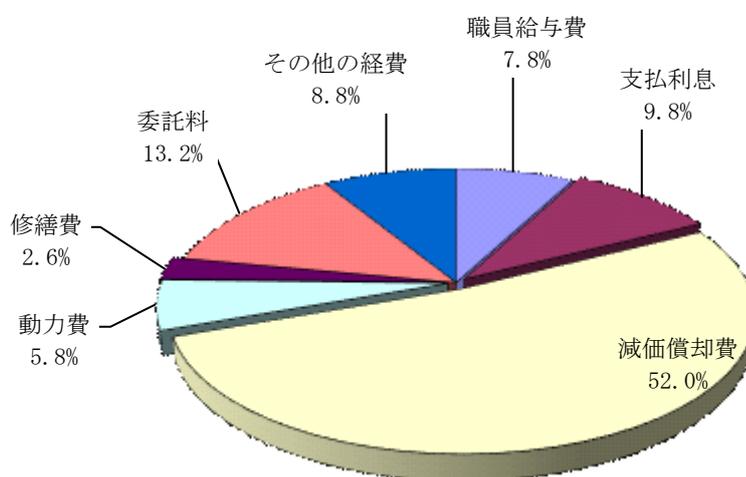
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成28年度 (A)		平成29年度 (B)		平成30年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	42,434,621	12.3	39,995,053	7.0	44,288,964	7.8	4,293,911	10.7
支払利息	35,752,475	10.3	59,308,047	10.4	55,567,977	9.8	△ 3,740,070	△ 6.3
減価償却費	155,219,001	45.0	299,111,775	52.6	294,562,842	52.0	△ 4,548,933	△ 1.5
動力費	18,620,492	5.4	28,712,421	5.1	32,712,764	5.8	4,000,343	13.9
修繕費	12,319,780	3.6	20,479,361	3.6	14,645,073	2.6	△ 5,834,288	△ 28.5
委託料	44,863,573	13.0	70,132,371	12.3	75,163,504	13.2	5,031,133	7.2
その他の経費	36,044,558	10.4	51,466,071	9.0	49,723,707	8.8	△ 1,742,364	△ 3.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	345,254,500	100.0	569,205,099	100.0	566,664,831	100.0	△ 2,540,268	△ 0.4

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び総合事務組合負担金である。

平成30年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	3,563,189,123	84.1	7,085,453,790	89.7	6,935,656,887	88.9	△ 2.1
		土地	(82,820,062)	(2.0)	(95,353,704)	(1.2)	(95,353,704)	(1.2)	(0.0)
		建物	(102,843,084)	(2.4)	(296,912,997)	(3.7)	(283,309,650)	(3.6)	(△4.6)
		構築物	(2,785,351,755)	(65.7)	(5,783,404,270)	(73.1)	(5,644,506,980)	(72.3)	(△ 2.4)
		機械及び装置	(534,647,374)	(12.6)	(859,380,421)	(10.9)	(877,557,538)	(11.2)	(2.1)
		器具及び備品	(1,974,151)	(0.1)	(1,810,848)	(0.1)	(1,055,188)	(0.1)	(△ 41.7)
		車両及び運搬具	(4,089,397)	(0.1)	(4,217,550)	(0.1)	(3,342,460)	(0.1)	(△ 20.7)
		建設仮勘定	(51,463,300)	(1.2)	(44,374,000)	(0.6)	(30,531,367)	(0.4)	(△ 31.2)
		無形固定資産	328,648	0.0	318,648	0.0	308,648	0.0	△ 3.1
		計	3,563,517,771	84.1	7,085,772,438	89.7	6,935,965,535	88.9	△ 2.1
流動資産	現金預金	558,333,864	13.2	701,169,935	8.9	833,182,447	10.7	18.8	
	未収金	117,453,547	2.8	117,245,023	1.5	34,994,299	0.4	△ 70.2	
	貸倒引当金	(△4,484,414)	(△0.1)	(△3,755,526)	(△0.1)	(△2,200,252)	(△0.1)	(41.4)	
	貯蔵品	2,029,203	0.0	2,190,253	0.0	2,198,893	0.0	0.4	
	計	673,332,200	15.9	816,849,685	10.3	868,175,387	11.1	6.3	
資産合計	4,236,849,971	100.0	7,902,622,123	100.0	7,804,140,922	100.0	△ 1.2		
負債の部	固定負債	企業債	1,725,835,300	40.7	3,640,853,094	46.1	3,513,217,825	45.1	△ 3.5
		引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
		計	0	40.7	3,640,853,094	46.1	3,513,217,825	45.1	△ 3.5
	流動負債	企業債	95,294,906	2.3	215,087,866	2.8	229,535,270	2.9	6.7
		未払金	54,288,719	1.3	39,856,146	0.5	51,723,777	0.7	29.8
		預り金	18,122,871	0.4	16,870,767	0.2	16,196,086	0.2	△ 4.0
		引当金	43,286,944	1.0	42,956,663	0.5	41,942,336	0.5	△ 2.4
		計	210,993,440	5.0	314,771,442	4.0	339,397,469	4.3	7.8
	繰延収益	長期前受金	2,017,346,030	47.6	3,438,280,301	43.5	3,458,735,811	44.3	0.6
		収益化累計額	△ 894,480,195	△ 21.1	△ 997,067,155	△ 12.6	△ 1,098,657,786	△ 14.1	△ 10.2
負債合計	3,059,694,575	72.2	6,396,837,682	81.0	6,212,693,319	79.6	△ 2.9		
資本の部	資本金	自己資本金	936,656,913	22.1	1,243,391,830	15.7	1,386,746,830	17.8	11.5
		借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
		計	936,656,913	22.1	1,243,391,830	15.7	1,386,746,830	17.8	11.5
	剰余金	資本剰余金	12,250,364	0.3	12,250,364	0.2	12,250,364	0.2	0.0
		利益剰余金	228,248,119	5.4	250,142,247	3.1	192,450,409	2.4	△ 23.1
		減債積立金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	-
		利益積立金	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(0.0)
		建設改良積立金	(10,227,000)	(0.3)	(10,227,000)	(0.1)	(10,227,000)	(0.1)	(0.0)
		当年度未処分利益剰余金	(217,021,119)	(5.1)	(238,915,247)	(3.0)	(181,223,409)	(2.3)	(△ 24.1)
		計	240,498,483	5.7	262,392,611	3.3	204,700,773	2.6	△ 22.0
資本合計	1,177,155,396	27.8	1,505,784,441	19.0	1,591,447,603	20.4	5.7		
負債資本合計	4,236,849,971	100.0	7,902,622,123	100.0	7,804,140,922	100.0	△ 1.2		

①資産について

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して 149,796,903円(2.1%)減少し、構成比率は 88.9%となっている。その内訳は、機械及び装置 18,177,117円(2.1%)の増、土地建物 13,603,347円(4.6%)、構築物 138,897,290円(2.4%)、器具及び備品 755,660円(41.7%)、車両及び運搬具 875,090円(20.7%)、建設仮勘定 13,842,633円(31.2%)の各々の減となっている。無形固定資産が前年度に比較して10,000円(3.1%)減少している。

流動資産は、前年度に比較して 51,325,702円(6.3%)増加し、構成比率は11.1%となっている。その内訳は、現金預金 132,012,512円(18.8%)、貯蔵品 8,640円(0.4%)の増及び未収金(貸倒引当金を含む) 80,695,450円(71.1%)の減となっている。

②負債について

固定負債は、127,635,269円(3.5%)減少し、その内訳はすべて企業債である。

流動負債は、前年度に比較して 24,626,027円(7.8%)増加している。その内訳は、企業債 14,447,404円(6.7%)、未払金 11,867,631円(29.7%)の増、預り金 674,681円(4.0%)、引当金 1,014,327円(2.4%)の減である。

繰延収益は、前年度に比較して 81,135,121円(3.3%)減少している。

③資本について

資本金は、前年度に比較して自己資本金 143,355,000円(11.5%)の増となっている。

剰余金は、57,691,838円(22.0%)減少しており、すべて当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。なお、平成29年度期首未償還残高には、当該年度に西木地区簡易水道事業特別会計と統合したことによる引継ぎ分の残高が合算されている。

(単位：円)

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
期首未償還残高	1,868,617,206	1,850,660,593	3,794,211,536	3,855,940,960
当年度借入額	67,100,000	63,300,000	243,100,000	101,900,000
当年度償還額	85,056,613	92,830,387	181,370,576	215,087,865
期末未償還残高	1,850,660,593	1,821,130,206	3,855,940,960	3,742,753,095

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー						
当 年 度 純 利 益		38,378,398	23,194,128	△ 57,691,838	△ 80,885,966	△ 348.7
減 価 償 却 費		155,219,001	299,111,775	294,562,842	△ 4,548,933	△ 1.5
賞与引当金の増減額 (△は減少)		324,826	△ 665,391	237,483	902,874	△ 135.7
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		58,051	△ 118,970	49,690	168,660	△ 141.8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 728,888	△ 1,555,274	△ 826,386	113.4
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△ 6,025,000	△ 620,000	△ 1,301,500	△ 681,500	109.9
繰延資産償却		1,020,000	0	0	0	-
固定資産除却費		0	780,305	0	△ 780,305	皆減
固定資産除却損		1,962,401	0	6,574,194	6,574,194	皆増
固定資産売却損益 (△は益)		0	△ 17,136	0	17,136	皆減
受取利息及び受取配当金		△ 131,069	△ 131,069	△ 131,069	0	0.0
支 払 利 息		37,424,334	37,424,334	37,424,334	0	0.0
長期前受金戻入金		△ 57,409,758	△ 102,631,937	△ 102,264,940	366,997	
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)		△ 61,542,479	93,240,858	82,250,724	△ 10,990,134	△ 11.8
貯 蔵 品 の 増 減 額 (△は増加)		68,490	△ 267,200	△ 8,640	258,560	△ 96.8
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)		46,695,903	△ 25,470,168	11,867,631	37,337,799	△ 146.6
その他流動負債の減少額 (△は減少)		△ 3,161,472	△ 1,252,104	△ 674,681	577,423	△ 46.1
小計		152,881,626	321,848,537	269,338,956	△ 52,509,581	△ 16.3
利息及び配当金の受取額		131,069	131,069	131,069	0	0.0
利 息 の 支 払 額		△ 37,424,334	△ 37,424,334	△ 37,424,334	0	0.0
計		115,588,361	284,555,272	232,045,691	△ 52,509,581	△ 18.5
2. 投資活動によるキャッシュフロー						
有形固定資産の取得による支出		△ 254,547,734	△ 507,959,191	△ 151,330,133	356,629,058	△ 70.2
有形固定資産の売却による収入		0	42,432	0	△ 42,432	皆減
無形固定資産の取得による支出		0	0	0	0	-
無形固定資産の売却による収入		0	0	0	0	-
固定資産の除却による支出		0	0	0	0	-
国庫補助金等による収入		75,876,858	148,850,898	14,589,480	△ 134,261,418	△ 90.2
一般会計補助金等による収入		9,782,376	0	0	0	-
工事負担金等による収入		10,609,684	21,199,000	6,540,339	△ 14,658,661	△ 69.1
計		△ 158,278,816	△ 337,866,861	△ 130,200,314	207,666,547	△ 61.5
3. 財務活動によるキャッシュフロー						
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		63,300,000	243,100,000	101,900,000	△ 141,200,000	△ 58.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 92,830,387	△ 180,420,576	△ 215,087,865	△ 34,667,289	19.2
他会計からの出資による収入		68,300,000	197,044,000	143,355,000	△ 53,689,000	△ 27.2
一時借入金の償還による支出		0	△ 63,575,764	0	63,575,764	皆減
計		38,769,613	196,147,660	30,167,135	△ 165,980,525	△ 84.6
資金増加額(又は減少額)		△ 3,920,842	142,836,071	132,012,512	△ 10,823,559	△ 7.6
資 金 期 首 残 高		562,254,706	558,333,864	701,169,935	142,836,071	25.6
資 金 期 末 残 高		558,333,864	701,169,935	833,182,447	132,012,512	18.8

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率 (過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	説明
1. 自己資本構成比率	54.29	49.95	50.63	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいかほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対長期資本比率	154.93	93.38	92.92	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流動比率	319.12	259.51	255.80	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値が大きいかほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当座比率 (酸性試験比率)	318.16	258.81	255.15	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
5. 現金比率	264.62	222.76	245.49	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	説明
1. 総収支比率	111.12	104.07	89.82	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいかほど良好である。
2. 経常収支比率	111.12	104.07	89.82	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	103.88	74.35	73.94	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいかほど良好である。

①総収支比率

総収益が 83,426,234円(14.1%)の減、総費用が 2,540,268円(0.4%)の減であった。その結果、総収支比率は 89.82%と、前年度に比較して14.25ポイント下降し、100%を下回っている。

②経常収支比率

営業収益が 2,618,203円(0.7%)の増、営業外収益が 86,027,301円(39.6%)の減であった。また、営業費用が 6,289,761円(1.2%)の増、営業外費用が 8,830,029円(13.7%)の減であった。その結果、経常収支比率は 89.82%と、前年度に比較して14.25ポイント下降し、100%を下回っている。

③営業収支比率

営業収益が 2,618,203円(0.7%)の増、営業費用が 6,289,761円(1.2%)の増であった。その結果、営業収支比率は 73.94%と前年度に比較して0.41ポイント下降し、100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
普通使用料	22,928,248	(うち過年度分 14,971,657)
料金賦課徴収業務等 委託事業負担金	9,229,632	
下水道使用料等 徴収業務受託料	2,836,419	
合 計	34,994,299	(うち過年度分 14,971,657)

むすび （水道事業会計）

水道事業については、前年度比較で給水戸数が31戸増の7,188戸、年間総有収水量が37,881㎥増の1,905,429㎥で、有収率が0.06%減の59.37%となっている。配水管延長は1,729.7m伸び352,911.7mとなった。

給水収益は、前年度より0.8%増となり、営業収益で2,618千円増の377,780千円となった。費用では、委託料等の増により、営業費用6,289千円の増で510,897千円となった。この結果、営業損益は、133,117千円の損失となっている。

資本的収支において、企業債及び国県補助金、一般会計出資金を充当し、水道未普及地域の解消に努めている。平成30年度は八割地区42,718千円、卒田地区に9,081千円、山谷川崎地区10,625千円であった。

収納状況は、収納率を前年度と比較すると、過年度分が1.5ポイント増の33.4%、現年度分は0.2ポイント減の97.9%となっているが、全体では0.3ポイント改善の94.4%になっている。コールセンター等の機能が活かされ良好な収納状況が維持されている。今後も収納率向上のため、現状の回収体制に加え、新たな未収金発生の防止に努めていただきたい。なお、今年度は1,555千円（前年度より820千円の増）の不納欠損が発生している。

当該年度は、他会計からの繰入の見直しにより、各財務指標等が厳しい数値となっている。このことは、極端な経営の悪化を示すものではないが、より現実的な経営実態であると言えることから、改めて公営企業としての経済性について、適切な検証が行われ、経営改善に反映されることを期待する。

今後、人口減少に伴い給水収益の減少が見込まれる中、有収率の向上や収入の確保、経費の節減など、より一層合理的、効率的な経営に努めていただきたい。

